



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,772	△1.7	△259	—	△256	—	△235	—
27年3月期第1四半期	3,838	8.1	△50	—	△74	—	△122	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △252百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△15.77	—
27年3月期第1四半期	△8.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,292	7,184	37.2	480.03
27年3月期	20,556	7,766	37.7	518.16

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,178百万円 27年3月期 7,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.6	1,109	60.1	1,100	63.6	675	93.0	45.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	15,628,300株	27年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	674,218株	27年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	14,954,082株	27年3月期1Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の高騰や消費税率引き上げ等による個人消費の低迷などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の用途開発・製品化
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業において、公共事業費の予算執行遅れや平成26年度補正予算の減少の影響もあり、売上高37億72百万円（前年同期比1.7%減）と減収となりました。利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において工場製品の売上高減少による売上総利益の減少があり、また、補修・補強工事業においても新規参入者の増加による競合激化などにより、営業損失2億59百万円（前年同期は50百万円の営業損失）、経常損失2億56百万円（前年同期は74百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億35百万円（前年同期は1億22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに株式会社森田工産を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建築用資材の製造・販売事業」に含めております。また、エスイー鉄建株式会社における「ビルトH型钢」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の建築製品を「建築用資材の製造・販売事業」に含めて計上しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分の内容に組替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、工事に従事する職人等の慢性的不足が一因となり予算執行遅れが解消されず、工場製品を中心に厳しい市場環境となりました。また、当第1四半期連結累計期間には、前第1四半期連結累計期間と比較して法面のアンカーや橋梁の斜材等の大型案件が端境期であったことにより、売上高減少の要因となりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の売上高減少による売上総利益の減少があり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は16億78百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は2億58百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が徐々に回復傾向にあり、特に首都圏市場を中心とした再開発大型物件や分譲マンション向けなどの資材販売が順調に推移いたしました。一方、東北市場では、震災復興関連工事及び官民建築工事の発注が低調に推移するなど、厳しい市場環境が続いており、利益面では、これに対応すべく原材料価格のコストダウンを中心に製造原価の低減努力および生産効率向上を続けてまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間において子会社化した株式会社森田工産及び前第1四半期連結累計期間に子会社化したエスイー鉄建株式会社の両社での建築分野を中心とした建築金物、建築耐震補強材の資材納入、鉄骨・梁加工製作の鉄骨建て方工事などが当セグメントの売上、利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は17億92百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期比157.9%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当第1四半期連結累計期間におきましては、「ブータン国道1号線橋梁架け替え計画準備調査」、「パキスタン国インダス・ハイウェイ建設事業にかかる事業実施促進業務」等が完工しましたが、一部物件については工期が延長されたため、売上計上が第2四半期以降の連結会計期間に移動しております。

この結果、この事業の売上高は32百万円（前年同期比53.6%増）、営業損失は71百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しておりますが、補修補強工事を中心とした調査・点検業務を有望な市場と見る新規参入者の増加により、競合は厳しさを増す状況で推移いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億68百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は8百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は192億92百万円（前連結会計年度末比12億64百万円減）となりました。内訳は、流動資産131億31百万円（前連結会計年度末比15億78百万円減）、有形固定資産39億13百万円（前連結会計年度末比41百万円増）、無形固定資産3億85百万円（前連結会計年度末比87百万円増）、投資その他の資産18億61百万円（前連結会計年度末比1億84百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が13億7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は121億7百万円（前連結会計年度末比6億83百万円減）となりました。内訳は、流動負債が80億19百万円（前連結会計年度末比4億円減）、固定負債が40億88百万円（前連結会計年度末比2億83百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が6億61百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は71億84百万円（前連結会計年度末比5億81百万円減）となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が2億35百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が3億28百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,349	4,325,428
受取手形及び売掛金	7,811,707	6,504,700
商品及び製品	293,051	311,151
仕掛品	361,502	479,132
原材料及び貯蔵品	1,188,574	1,170,114
その他	263,119	377,158
貸倒引当金	△41,145	△36,038
流動資産合計	14,710,161	13,131,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,149,955	1,170,402
機械装置及び運搬具(純額)	393,344	403,771
工具、器具及び備品(純額)	55,048	66,894
土地	2,237,573	2,237,583
リース資産(純額)	35,483	32,202
建設仮勘定	616	2,505
有形固定資産合計	3,872,023	3,913,360
無形固定資産		
のれん	124,517	178,528
その他	173,300	207,283
無形固定資産合計	297,818	385,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,535	1,250,287
その他	602,879	647,224
貸倒引当金	△36,612	△36,001
投資その他の資産合計	1,676,803	1,861,510
固定資産合計	5,846,644	6,160,682
資産合計	20,556,805	19,292,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,656	3,847,979
電子記録債務	1,130,378	1,169,350
短期借入金	320,522	410,563
1年内返済予定の長期借入金	1,258,376	1,240,063
1年内償還予定の社債	321,000	321,000
未払法人税等	195,205	61,312
賞与引当金	93,034	64,927
工事損失引当金	8,653	2,245
その他	582,267	901,645
流動負債合計	8,419,093	8,019,086
固定負債		
社債	883,000	883,000
長期借入金	2,277,845	2,070,314
役員退職慰労引当金	561,790	500,045
退職給付に係る負債	400,258	401,968
資産除去債務	60,949	61,155
その他	187,690	171,829
固定負債合計	4,371,534	4,088,311
負債合計	12,790,627	12,107,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,602,592	5,037,801
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,578,505	7,013,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,135	68,694
為替換算調整勘定	87,150	78,547
退職給付に係る調整累計額	18,823	17,497
その他の包括利益累計額合計	170,109	164,740
非支配株主持分	17,563	6,477
純資産合計	7,766,178	7,184,932
負債純資産合計	20,556,805	19,292,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,838,386	3,772,411
売上原価	2,847,294	2,967,615
売上総利益	991,092	804,796
販売費及び一般管理費	1,041,472	1,064,437
営業損失(△)	△50,379	△259,641
営業外収益		
受取利息	92	104
受取配当金	3,987	1,841
受取手数料	3,435	1,391
受取家賃	4,939	4,466
持分法による投資利益	—	2,902
貸倒引当金戻入額	5,272	6,665
その他	8,104	5,393
営業外収益合計	25,831	22,764
営業外費用		
支払利息	17,360	15,470
売上割引	5,513	3,038
為替差損	151	54
寄付金	4,570	615
持分法による投資損失	21,776	—
その他	300	714
営業外費用合計	49,671	19,893
経常損失(△)	△74,220	△256,770
特別利益		
固定資産売却益	981	—
受取保険金	618	—
特別利益合計	1,599	—
特別損失		
固定資産売却損	295	—
固定資産除却損	24	213
役員退職慰労金	—	1,700
特別損失合計	319	1,913
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,940	△258,683
法人税等	53,387	△11,795
四半期純損失(△)	△126,328	△246,887
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,439	△11,085
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,888	△235,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△126,328	△246,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,123	4,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,513	△8,309
退職給付に係る調整額	△528	△1,325
その他の包括利益合計	△17,918	△5,368
四半期包括利益	△144,246	△252,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,807	△241,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,439	△11,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,106,076	1,456,595	21,337	254,377	3,838,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,829	1,786	—	—	15,616
計	2,119,906	1,458,382	21,337	254,377	3,854,003
セグメント利益又は損失(△)	12,299	61,612	△72,581	13,662	14,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,993
セグメント間取引消去	1,385
全社費用(注)	△58,507
のれんの償却	△8,250
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,678,327	1,792,655	32,773	268,654	3,772,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,724	72	—	—	66,797
計	1,745,052	1,792,728	32,773	268,654	3,839,208
セグメント利益又は損失(△)	△258,598	158,900	△71,867	△8,669	△180,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△180,235
セグメント間取引消去	△23,115
全社費用(注)	△46,031
のれんの償却	△10,258
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△259,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。